

(受理番号)	27-5	(受理年月日)	平成27年6月23日
	請 願		
件 名	戦争につながる安全保障関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案を求める意見書の提出について		
要 旨	<p>安倍内閣が5月14日に閣議決定した安全保障関連2法案の審議が、衆議院安全保障関連特別委員会で行われている。</p> <p>この法案は、米軍と自衛隊の軍事分担を決めた4月末の日米防衛ガイドライン改定に基づき、米軍主導のあらゆる戦争に自衛隊が参加するものであり、日本が直接攻撃されていなくても、また、平時から集団的自衛権の行使に至るどのようなときでも、米軍を支援することが可能になる。</p> <p>法案には、平和や安全の名前がついているが、自衛隊が地球規模で戦闘の場に行き、武器を使用し、「殺し殺される」ことが現実になるなど、歴代の自民党政権が憲法上できないとしてきたことを踏み越え、アジアと世界に不戦を誓った憲法9条を壊し、戦後日本の国のあり方を、根底から覆すものと言わざるを得ない。しかも、このような重大な法案を、「夏までに成立させる」と米国政府と約束したことは、許されるものではない。さらに、今国会の会期延長を強行している。</p> <p>どの世論調査を見ても、反対が多数である。日本弁護士連合会が法案の違法性を訴えているほか、全国各地で、廃案を求める運動も広がっている。</p> <p>戦後70年の節目となる今年は、平和国家としての日本の歩みをさらに進めるときである。</p> <p>については、戦争につながる安保関連法制の廃案を求める意見書を国に提出されるよう請願する。</p>		